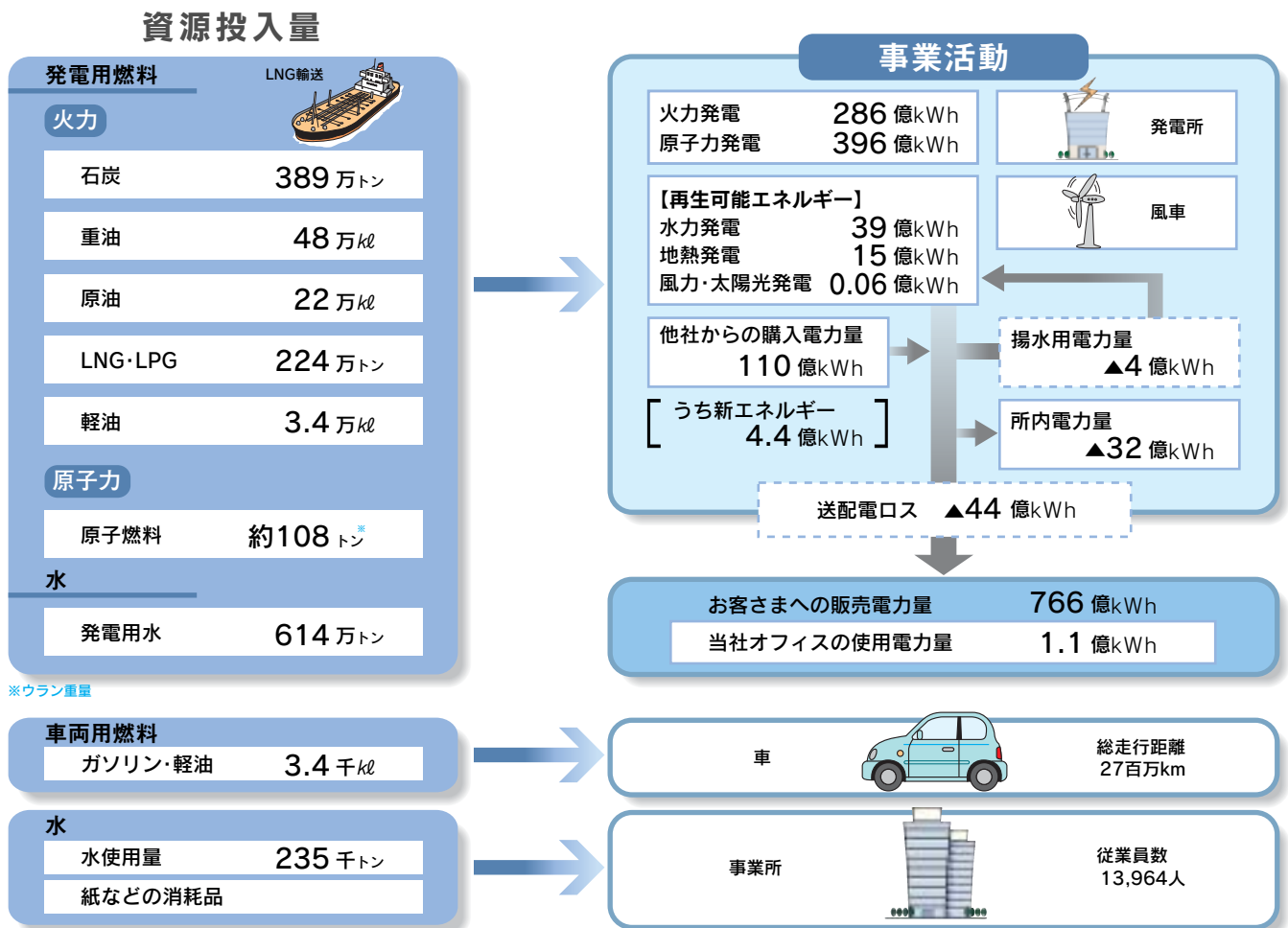


## 2 環境会計

九州電力は、2000年度から環境会計を導入し、環境活動に関するコストやその効果を把握・公表していくことにしています。

2002年度は、従来のコストとその効果の集計に加え、より当社の活動状況を理解しやすいように年度の推移を記載しました。

### 1 事業活動と環境活動効果、負荷の状況



\*ウラン重量

#### 【参考:2001年度の実績】

##### ■ 資源投入量


石炭	409万トン
重油	49万kl
原油	22万kl
LNG・LPG	255万トン
軽油	3.0万kl
原子燃料	約102トン*
発電用水	650万トン
車両用燃料	4.0千kl
水使用量	—

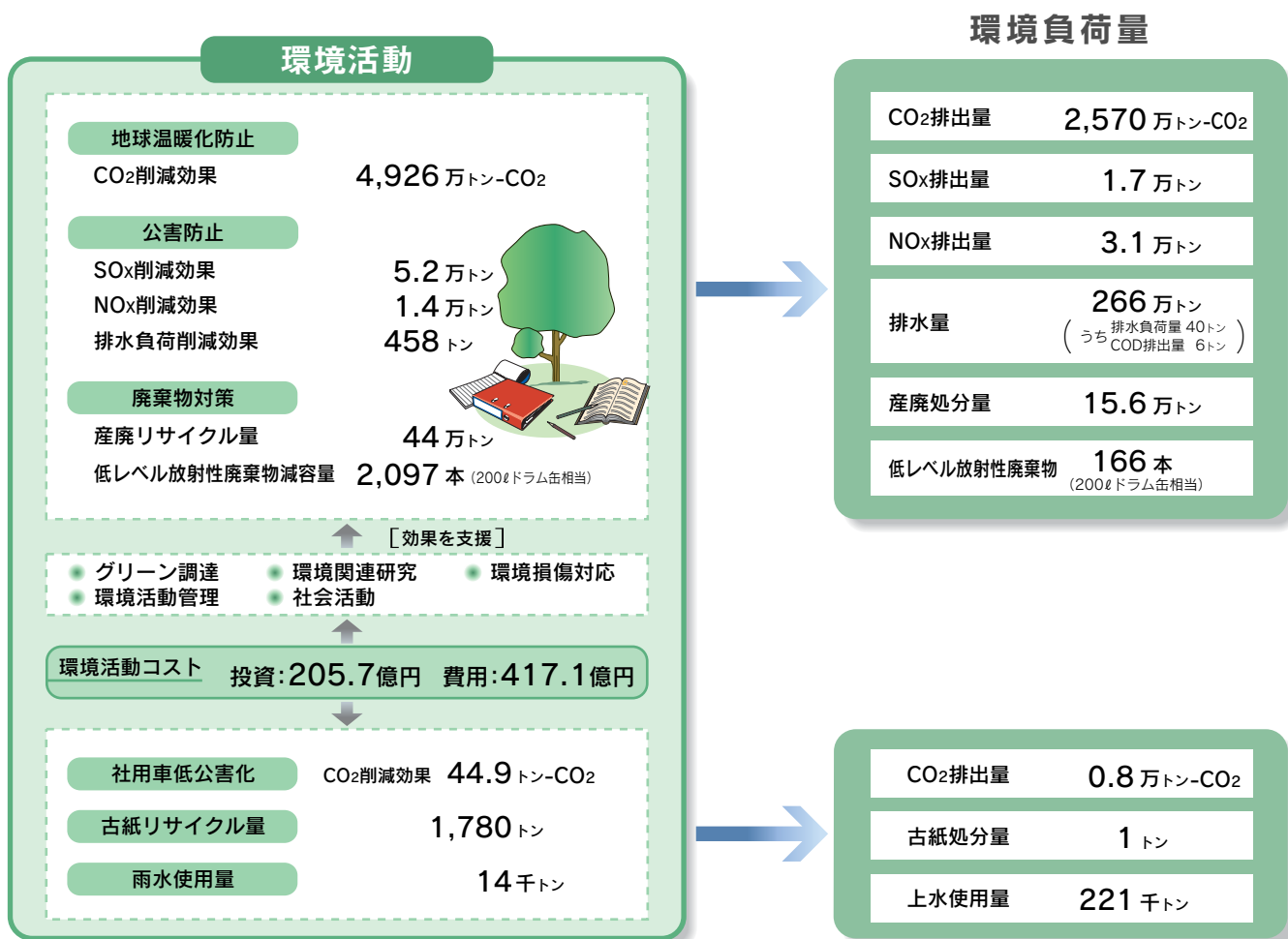
\*ウラン重量

##### ■ 事業活動

火力発電	309億kWh
原子力発電	367億kWh
水力発電	36億kWh
地熱発電	15億kWh
風力・太陽光発電	0.03億kWh
他社からの購入電力量	105億kWh
うち新エネルギー	3.9億kWh
揚水用電力量	▲4億kWh
所内電力量	▲33億kWh
送配電ロス	▲42億kWh
販売電力量	753億kWh
オフィス電力使用量	1.1億kWh
総走行距離(車両)	29百万km
従業員数	14,191人

また、より効率的かつ効果的に環境活動を展開していくためには、事業活動に伴い発生する環境負荷や、環境活動コストとその効果を定量的に把握・分析し、この成果を具体的な環境活動へ活用していくなど、環境会計制度を環境経営推進のためのツールとして発展させていくことが必要と考えています。

環境会計制度とその活用に関する考え方の詳細は、[関連情報編 P49](#)を参照 



■ 環境活動

CO <sub>2</sub> 削減効果	4,796万トン-CO <sub>2</sub>
SO <sub>x</sub> 削減効果	5.1万トン
NO <sub>x</sub> 削減効果	1.4万トン
排水負荷削減効果	538トン
産廃リサイクル量	46万トン
低レベル放射性廃棄物減容量	1,629本*
社用車低公害化	14.5トン-CO <sub>2</sub>
古紙リサイクル量	895トン
雨水使用量	—

\*200ℓドラム缶相当

■ 環境活動コスト

投資	232.7億円
費用	405.4億円

■ 環境負荷量

CO <sub>2</sub> 排出量	2,660トン-CO <sub>2</sub>
SO <sub>x</sub> 排出量	1.6万トン
NO <sub>x</sub> 排出量	3.1万トン
排水量	326万トン
うち排水負荷量	81トン
うちCOD排出量	8トン
産廃処分量	15.7万トン
低レベル放射性廃棄物	2,155本*
CO <sub>2</sub> 排出量(車両)	1.0万トン-CO <sub>2</sub>
古紙処分量	約900トン
上水使用量	—

\*200ℓドラム缶相当

## 2 環境活動コストの推移 (2001,2002年度実績)

単位:億円 (表中に記載あるものは除く)

環境活動の分類		主な活動	2001		2002	
			投資額	費用額	投資額	費用額
地球環境保全	温暖化防止	CO <sub>2</sub> の排出が少ない電源の設置、火力発電所熱効率向上、新エネ設備導入・支援、世界銀行炭素基金出資、省エネ活動（低公害車導入含む）、SF <sub>6</sub> 排出抑制	6.0	44.3	6.0	49.3
	オゾン層保護	フロン・ハロン回収対策	0.0	0.4	0.0	0.1
地域環境保全	大気汚染防止	排煙処理（脱硫、脱硝、ばいじん処理装置）、低硫黄燃料の使用など	93.4	87.2	68.4	82.7
	水質汚濁防止	発電所の排水処理、漏油対策、温排水対策など	14.4	28.3	11.6	28.6
	騒音・振動等防止	発電、変電、送電設備騒音・振動対策	8.8	0.0	15.4	0.7
資源循環	産業廃棄物対策	産業廃棄物削減、リサイクル	11.9	25.2	11.6	33.7
		産業廃棄物の処理、PCB保管	13.8	9.3	14.7	4.1
	一般廃棄物対策	一般廃棄物削減、リサイクル	0.5	1.3	1.6	2.8
		一般廃棄物の処理	0.0	1.8	0.0	6.8
放射性廃棄物・使用済燃料対策 <sup>*1</sup>	放射性廃棄物の処理など	4.7	67.5	0.4	71.1	
グリーン調達	汎用品の原則調達を実施（グリーン調達で発生した追加的費用）	—	—	—	0	
環境活動の管理	環境活動組織	環境関連資格取得、環境教育・研修、環境関連人件費	0.0	0.5	0.0	1.7
	ISO、EMS構築・維持	ISO14001、EMS（ISO準拠システム）の取得・構築・維持	0.2	1.1	0.0	2.6
	環境負荷測定・監視	環境影響調査、環境負荷物質の監視・測定、PRTR対応	2.7	15.9	2.9	16.9
環境関連研究	環境保全関連	温暖化防止、大気・水質環境改善、廃棄物有効利用など	0.0	3.9	3.0	6.1
	発電・送配電時環境負荷抑制	発電効率改善、送配電ロス率改善など	0.0	0.3	0.0	0.1
社会活動	構内緑化	発電所等保有地の緑化、維持・管理	7.9	17.7	4.4	13.5
	景観・都市空間確保	景観配慮建屋、電線地中化等周辺環境調和対策	68.2	89.4	65.5	85.6
	環境月間等	環境月間、九州ふるさとの森づくりなど	0.1	0.8	0.1	0.8
	地域の環境活動支援	地域環境活動支援、環境団体支援など	0.0	0.3	0.0	0.7
	環境情報公開	環境アクションレポート、パンフレット、ホームページ作成など	0.0	0.2	0.0	0.4
環境損傷対応	公害健康被害補償制度による汚染負荷量賦課金	0.0	9.7	0.0	8.5	
合 計			232.7	405.4	205.7	417.1
参 考	当社総投資額、総費用額に占める割合		8%	3%	7%	3%
	当社総投資額		2,979		2,980	
	当社総費用額		12,902		12,716	

(備考) 2001,2002年度の九州電力の環境活動に関するコストと2002年度の効果を記載しています。なお、四捨五入のため合計値は合わないことがあります。

\*1:使用済燃料再処理引当金等を含みません。(欄外参考表参照)

主な活動	2001		2002	
	投資額	費用額	投資額	費用額
使用済燃料再処理引当金等 <sup>*2</sup>	0.0	395.3	0.0	497.6

\*2:年度末における使用済燃料累積数量の再処理等について、法令に基づき、将来必要となる費用の一部を年度毎に計上。

### 3 環境活動効果 (2002年度実績)

活動効果量の算定の詳細は、[関連情報編 P49](#)を参照 

環境活動効果		効果量等
CO <sub>2</sub> 削減量	原子力発電	3,212万トンのCO <sub>2</sub> /年
	LNG発電	572万トンのCO <sub>2</sub> /年
	水力・地熱発電	584万トンのCO <sub>2</sub> /年
	新エネ発電、購入	34万トンのCO <sub>2</sub> /年
	設備効率向上	476万トンのCO <sub>2</sub> /年
	世界銀行炭素基金	—
	省エネ活動	108万トンのCO <sub>2</sub> /年
	SF <sub>6</sub> 排出削減 <sup>*1</sup>	48万トンのCO <sub>2</sub> /年
フロン等排出量 <sup>*2</sup>	0.1 ODPトンのフロン/年	
SOx削減量	51,860トンのSOx/年	
NOx削減量	14,232トンのNOx/年	
ばいじん削減量	87,954トンのばいじん/年	
排水負荷削減量	458トンの排水/年	
法令、条例に基づき適正に管理		
リサイクル量	438千トンのリサイクル/年	
適正最終処分量	156千トンの最終処分/年	
古紙リサイクル量	1,780トンの古紙リサイクル/年	
古紙適正処分量	1トンの古紙適正処分/年	
低レベル放射性廃棄物の減容量	2,097本の減容量 (200ℓドラム缶相当)	
使用済燃料貯蔵量	2,694体の燃料貯蔵	
汎用品の原則グリーン調達を実施		
研修・講習会参加者数(社内)	延べ 21,262人/年	
環境関連有資格者	1,452人	
ISO認証取得事業所	6箇所	
EMS構築事業所	72箇所	
測定視点	連続監視・測定項目数 <sup>*3</sup>	175点
	その他の監視・測定点数	22,577点
実用段階の研究件数	3件	
全緑地面積	4,710万㎡	
景観配慮建屋数	181建屋	
環境調和型鉄塔基数	82基	
配電線地中化延長 <sup>*4</sup>	2,974km	
講演会等参加者(社外)	延べ 2,007人/年	
植樹、苗木	143,465本/年	
支援環境団体	41団体	
レポート発行部数	40,000部/年	
HPアクセス件数(環境関連)	198,392件/年	
—	—	

※1:SF<sub>6</sub>の排出削減量は、SF<sub>6</sub>の温室効果係数(23,900)を用いて、CO<sub>2</sub>重量に換算しています。なお、削減量は点検時、撤去時を合わせた量を記載しています。

※2:フロン等の排出量は、各フロン毎のオゾン層破壊係数を用いてCFC-11重量相当に換算しています。

※3:2001年度は「監視・測定点数」のみで示していましたが、連続監視・測定しているものを「連続監視・測定項目数」として別計としました。

表中の用語の解説等は [資料編 P95](#)を参照 

※4:2001年度は「こう長」で示していましたが、設備の実態をより適切に表わすものとして、実際の電線の長さを示す「延長」へ変更しました。

### 2002年度の集計結果

2002年度の環境活動コストは、投資額が205.7億円、費用額が417.1億円となりました。2001年度と比較した場合、投資額が27.0億円の減少、費用額が11.7億円の増加となっています。

これらの主な要因は、以下のとおりです。

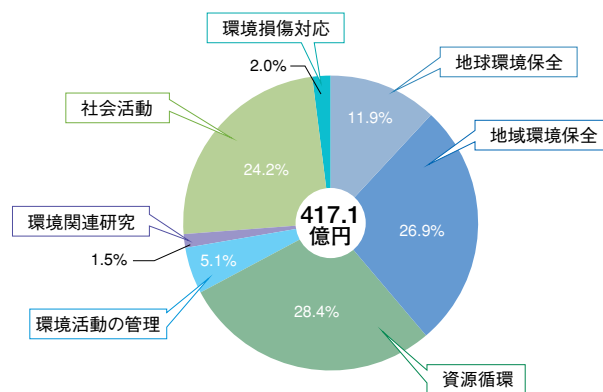
#### ◇投資額

2002年度に荅北発電所2号機の大気汚染防止関連設備の工事が完了し、前年度と比較して設備投資額が減少したことなどが主な要因です。

#### ◇費用額

産業廃棄物及び一般廃棄物対策の費用額が増加したことが主な要因ですが、これは荅北、菊田発電所等の石炭灰有効利用設備の減価償却費や、ダイオキシン対策として焼却炉を撤去した費用を計上したためです。

### ■ 環境活動コスト(費用額)の構成比率(2002年度)



### 4 環境活動に伴う経済効果

環境活動により、節約や収入につながった実質的な経済効果は以下のとおりです。

単位:億円

環境活動の分類	主な活動	効果金額
地球環境保全	温暖化防止 火力発電所熱効率、送配電ロス率の改善による燃料費節減額、省エネルギー、低燃費車導入による燃料費等の節減額	219.6
資源循環	廃棄物対策 不要品の有価物を売却したことによる収入額	2.1
	廃棄物減量 リサイクルの実施による最終処分等処理費の節減額	22.3
法定負担金の節減	SOx排出量の削減による汚染負荷量賦課金の節減額	24.0
合計		268.0